

改訂版 解説 女性差別撤廃条約と選択議定書

山下泰子・矢澤澄子著 国際女性の地位協会編

B5 版 - 172 頁

頒布価格 1100 円 (10 冊以上は一冊 1000 円)

※送料はご負担願います。

お申し込みは

右の QR コードから、または国際女性の地位協会ホームページのトピックス欄よりお申込みください。



<https://forms.gle/KPpQKHsS7jrZE99b7>

目次

- I 女性差別撤廃条約—国際人権と条約の制定・日本の動き
 - 1 国際人権の意義
 - 2 平等論の展開
 - 3 女性差別撤廃条約の制定過程
 - 4 図解 女性差別撤廃条約に関する国連と日本の動き
 - 5 女性差別撤廃条約をめぐる国連と日本の動き
- II 解説 女性差別撤廃条約
 - 女性差別撤廃条約の条文構成
 - 前文 条約の背景と理念
 - 第 1 部 総則 (第 1 条～第 6 条)
 - 第 2 部 公的生活に関する権利 (第 7 条～第 9 条)
 - 第 3 部 社会生活に関する権利 (第 10 条～第 14 条)
 - 第 4 部 私的生活に関する権利 (第 15 条～第 16 条)
 - 第 5 部 女性差別撤廃委員会 (第 17 条～第 22 条)
 - 第 6 部 最終条項 (第 23 条～第 30 条)
- III 女性差別撤廃条約選択議定書—条約の実効性確保
 - 1 選択議定書の意義
 - 2 選択議定書制定の経過
 - 3 日本の選択議定書批准に向けて
 - 4 選択議定書批准に関わる CEDAW の質問事項と日本の回答
 - 5 パトリンシア・シュルツ CEDAW 個人通報部会長のアドバイス
- IV 解説 女性差別撤廃条約選択議定書
 - <1> 個人通報制度
 - 1 CEDAW の権限 (第 1 条)
 - 2 通報の提出と受領 (第 2 条・第 3 条・第 5 条・第 6 条)
 - 3 受理可能性 (第 4 条)
 - 4 本案審査とフォローアップ (第 7 条)
 - 5 個人通報の事例
 - <2> 調査制度
 - 1 情報に関する CEDAW の調査 (第 8 条・第 9 条)
 - 2 選択的適用除外の宣言 (第 10 条)

- 3 調査の事例
- 両制度に共通の規定
 - 1 通報者の保護 (第 11 条)
 - 2 効力発生 (第 16 条)
 - 3 留保 (第 17 条)
 - 4 廃棄 (第 19 条)
- V 女性差別撤廃条約と日本の NGO
 - 1 女性差別撤廃委員会の NGO に関する声明
 - 2 女性差別撤廃条約を活かす日本の NGO
 - 3 女性の権利を国際基準に：「7.25 女性の権利デー」宣言
- VI ジェンダー差別の撤廃へ
 - <1> 女性差別撤廃条約、北京行動綱領、「北京+25」政治宣言
 - 1 女性差別撤廃条約と北京行動綱領の進化
 - 2 日本は女性差別撤廃条約を活かしてきたか
 - 3 「北京+25」政治宣言—ジェンダー平等達成への道標
 - <2> 日本社会を変革するために
 - 1 女性差別撤廃条約選択議定書の批准
 - 2 パンデミックと人権の危機
 - 3 ジェンダー公正の未来へ



国際女性の地位協会「女性差別撤廃条約」関連図書

資料

- ・日本報告審議総括所見 2024 (JNNC 訳)
- ・女性差別撤廃委員会と国会議員の関係に関する声明
- ・非政府組織との関係に関する CEDAW 声明
- ・第 4 回世界女性会議 25 周年における CSW 政治宣言
- ・女性差別撤廃条約選択議定書発効から 20 年の CEDAW 声明
- ・女性差別撤廃条約
- ・女性差別撤廃条約選択議定書

